

資料 1

# 行財政改革における取組項目ごとの進捗状況について

令和 8（2026）年 2 月  
行財政改革推進室

# 新たな行財政改革推進方針（概要）

## 策定の趣旨

- ◆ 揺るぎない行財政基盤を確立するために平成29年度から推進してきた行財政構造改革の目標は概ね達成した一方、人口減少問題をはじめ、デジタル化や脱炭素化などの急速な社会変革への対応や、多様化・複雑化する行政課題の克服に向け、積極果敢に挑戦していくためには、その取組を将来にわたって支えることができるよう、**行財政基盤の一層の強化が不可欠**
- ◆ 今後も財政の健全性の維持・向上を図りながら、**様々な行政課題に的確かつ機動的に対応していくための行財政基盤の強化を目指し、新たな行財政改革に取り組む**

計画期間 **令和7年度 ~ 令和11年度(5年間)** ※未来維新プランの終期(令和8年度)に合わせ、計画内容の見直しを実施

## 基本方針 **行財政基盤の一層の強化**

- 人的資源(職員等)、物的資源(県有財産)、財政資源(財源等)等**限りあるリソースを質的に充実**
- **予想のつかない環境変化や直面する困難をしなやかに乗り越え、適応できる能力を高める**
- **様々な変化や多様化・複雑化する行政課題に臨機応変に対応**

## 基本目標

「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現を支えるための行財政基盤の更なる強化  
～「3つの基盤」(人的資源・物的資源・財政資源)の一層の強化～

### 人 レジリエントな行政体制の強化

#### (1) 簡素で効率的な組織体制の構築

- ① 適正な定員管理 ② 適切な人員配置
- ③ デジタル技術等の活用による業務効率化等

#### (2) 人的資源の充実と活用

- ① 人材の確保・育成 ② 職員の資質・能力の向上
- ③ やりがい等の向上 ④ 多様な人材の活躍促進

#### (3) 「行政DX・新たな価値を創出する働き方改革」の推進

- ① 長時間労働の縮減 ② 職場環境の整備 ③ 再掲

### 物 県有財産の適切な管理・運用

#### (1) 公の施設の見直し

#### (2) 公共施設等の総合的な管理の強化

- ① 長寿命化の推進 ② 総量の適正化

#### (3) 効果的な財産活用の推進

- ① 未利用財産の売却等 ② ネーミングライツ導入拡大

#### (2)①有形固定資産減価償却率(事業用建物)

65.3% ⇒ 償却率の上昇抑制

#### ②公共建築物の総量(延床面積)

2,692,534㎡ ⇒ 増加させない

#### (3)①未利用財産の売却・新規貸付件数

6件 ⇒ 30件【5年累計】

#### ②ネーミングライツ導入施設数

5件 ⇒ 増加させる

### 財 持続可能な財政基盤の確立

#### (1) 収支均衡した財政構造の維持・向上

- ① 歳出構造の最適化 ② 歳入の更なる確保
- ③ 持続的な財政運営 ④ 県債発行の抑制等

#### (2) 将来負担等への機動的な対応を可能とする財源の確保

- ① 重点施策推進のための基金の積立・活用
- ② 財源調整用基金の確保

#### (1)①～③プライマリーバランス(一般分・当初予算ベース)

51億円 ⇒ 黒字【毎年度】

#### ④県債(一般分)残高見込み(当初予算ベース)

7,005億円 ⇒ 減少させる

#### (2)①安心・安全基盤強化基金積立額(累計)

230億円 ⇒ 330億円

#### ②財源調整用基金残高見込み(当初予算ベース)

147億円 ⇒ 100億円以上

取組項目

主な目標

(1)①職員数(ア 知事部局一般行政等・警察本部 イ 教育委員会)  
ア 3,635人・3,548人⇒現行水準の維持 ※育休代替等除く  
イ 10,543人 ⇒適正規模に削減

(2)②仕事にやりがいを感じている職員の割合

65% ⇒ 増加させる【毎年度】

(3)③デジタル技術等の活用による業務削減時間数

13,800時間【5年累計】⇒ 32,500時間【5年累計】

## 推進方法

行財政改革統括本部において、成果の検証や取組内容の改善等、**全庁的な進行管理**を実施

# ●取組項目ごとの進捗状況

取組項目・成果指標	策定時点の値		現状値		目標値	
	数値	時点	数値	時点	数値	時点
1 レジリエントな行政体制の強化						
(1)簡素で効率的な組織体制の構築						
①職員の定年引上げも踏まえた適正な定員管理						
○職員数（知事部局一般行政ほか）	3,635人	R7.4.1見込	3,626人	R8.4.1見込	現行水準の維持	R.12.4.1
○職員数（教育委員会）	10,543人	R7.4.1見込	10,429人	R8.4.1見込	適正規模に削減	R.12.4.1
○職員数（警察本部）	3,548人	R7.4.1見込	3,550人	R8.4.1見込	現行水準の維持	R.12.4.1
②環境変化や課題に対応した適切な人員配置						
○職員の合理的再編成の割合	1.0%以上	R6	1.0%	R7	5年間で5%	R7～R11
③デジタル技術等の活用による業務の効率化・生産性の向上						
○デジタル技術等の活用による業務削減時間	13,800時間	R2～R6見込累計	12,070時間	R7	32,500時間	R7～R11累計

# ●取組項目ごとの進捗状況

取組項目・成果指標	策定時点の値		現状値		目標値	
	数値	時点	数値	時点	数値	時点
(2)人的資源の充実と活用						
①意欲と能力のある人材の確保・育成						
○職員採用試験申込者数	847人	R6	729人	R7	増加させる	毎年度
○庁内公募（エキスパート型）応募者数	18人	R6	13人	R7	増加させる	毎年度
②職員の資質・能力の向上						
○研修に満足している職員の割合	68%	R6	68%	R6	増加させる	毎年度
○国・他県や民間企業等への派遣職員数	30人	R6	34人	R7	30人以上	毎年度
③職員の仕事のやりがい等の向上						
○仕事にやりがいを感じている職員の割合	65%	R6	64%	R7	増加させる	毎年度
○生産性の向上を感じている職員の割合	44%	R6	49%	R7	増加させる	毎年度
④多様な人材が活躍できる職場づくり						
○課長級以上に占める女性の割合	15.0%	R6.4.1	16.8%	R7.4.1	18.0%	R8.4.1
○障害者雇用率	3.06%	R6.4.1	3.04%	R7.4.1	3.0%以上	毎年度

# ●取組項目ごとの進捗状況

取組項目・成果指標	策定時点の値		現状値		目標値	
	数値	時点	数値	時点	数値	時点
(3)「行政DX・新たな価値を創出する働き方改革」の推進						
①長時間労働の縮減						
○職員1人当たりの時間外勤務時間数（年間）	141.0時間	R5	134.9時間	R6	減少させる	毎年度
②働きやすい職場風土の醸成や多様な働き方を可能とする職場環境の整備						
○ワーク・ライフ・バランスが取れていると思う職員の割合	74%	R6	75%	R7	増加させる	毎年度
○男性育休取得率	55.5%	R5	97.2%	R6	100%	毎年度
○年次有給休暇取得日数（年間）	15.8日	R6	15.7日	R7	15日	毎年
③デジタル技術等の活用による業務の効率化・生産性の向上						
○デジタル技術等の活用による業務削減時間《再掲》	13,800時間	R2～R6見込累計	12,070時間	R7	32,500時間	R7～R11累計

# ●取組項目ごとの進捗状況

取組項目・成果指標	策定時点の値		現状値		目標値	
	数値	時点	数値	時点	数値	時点
2 県有財産の適切な管理・運用						
(1)公の施設の見直し						
(2)公共施設等の総合的な管理の強化						
①計画的な建替・改修等による長寿命化の推進						
○有形固定資産減価償却率（事業用建物）	65.3%	R6.3.31	66.7% <small>※長寿命化なし：67.2%</small>	R7.3.31	償却率の上昇抑制	R12.3.31
②統合・複合化等による総量の適正化						
○公共建築物の総量（延床面積）	2,692,534㎡	R6.3.31	2,671,398㎡	R7.3.31	増加させない	R12.3.31
(3)効果的な財産活用の推進						
①未利用財産の売却・貸付						
○未利用財産の売却・新規貸付件数	6件	R6見込	8件	R7見込	30件	R7～R11累計
②ネーミングライツの導入拡大						
○ネーミングライツ導入施設数	5件	R6見込	6件	R7見込	増加させる	R11

# ●取組項目ごとの進捗状況

取組項目・成果指標	策定時点の値		現状値		目標値	
	数値	時点	数値	時点	数値	時点
3 持続可能な財政基盤の確立						
(1)収支均衡した財政構造の維持・向上						
①歳出構造の最適化						
②歳入の更なる確保						
③持続的・安定的な財政運営の実施						
○プライマリーバランス (一般分・当初予算ベース)	51億円	R7	57億円	R8	黒字	毎年度
④県債発行の抑制等による将来負担の軽減						
○県債（一般分）残高見込み（当初予算ベース）	7,005億円	R8.3.31	6,994億円	R9.3.31	減少させる	R13.3.31
(2)将来負担や課題への機動的な対応を可能とする財源の確保						
①重点施策推進のための基金の積立・活用						
○安心・安全基盤強化基金積立額（累計）	230億円	R7.3.31	250億円	R8.3.31	330億円	R12.3.31
②財源調整用基金の確保						
○財源調整用基金残高見込み（当初予算ベース）	147億円	R8.3.31	162億円	R9.3.31	100億円以上	R13.3.31